



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				311
政策		その他の特色			コストの方向性
1	災害対策				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域の防災力の強化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	ため池廃止事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年、集中豪雨等が頻発しており、ため池が決壊した場合、下流域の家屋や人的被害も危惧される。ため池廃止により地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図るものである。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	補助事業を活用し、団体営事業(事業主体:市)によって、ため池を廃止(堤体開削及び下流水路整備)する。 ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 令和5年度より補助対象として拡充 定額補助(上限20,000⇒70,000千円まで) ・廃止ため池 1箇所 鳥巣溜池(糸島市二丈福井3176-1 5,933m2) 堤高5m、堤体長20m、貯水量6,000m3、受益面積8ha、下流水路229m				進捗状況・現状	令和2年度 地元と協議をし、ため池を廃止することを決定。 令和3年度 事業申請 令和4年度 実施設計 令和5年度 廃止工事(下流水路整備) 令和6年度 廃止工事(下流水路整備、堤体開削)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	43,300	千円	(うち市予算化分) 43,300	千円	予算科目	款	項	目
前回の実施計画に計上した総事業費	21,900	千円	21,900	千円		6	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

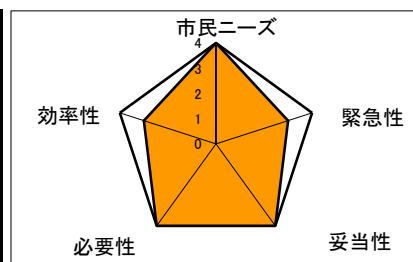
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施箇所累計(箇所)	0箇所	1箇所	1箇所

◆長期総合計画基本計画の施策に関する目標達成指標 ※本事業やその他関連事業の実施により達成される数値

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域で活躍する防災士の数	50人	167人	326人

◆事業の必要性など

事業の必要性	④非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	④行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	④非常に高い



【事業費】

ため池廃止事業

※上段 ():市の予算を通らない事業費 【】:繰越費 斜体:ランニングコスト

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	15,900	19,400		35,300	
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源 (a)		2,000		2,000	
事業費 (A)		16,900	21,400		38,300	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	8.3
総コスト (A+B)		18,640	23,140		総コスト計	41,780
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	福岡県農業農村整備事業補助金交付要綱			100% (上限70,000千円)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和5年度	本工事費(下流水路整備) 工事費 15,900千円【補助対象事業費】 継足し単独分 1,000千円	16,900 千円
令和6年度	本工事費(下流水路整備+堤体開削) 工事費 12,000千円+7,400千円【補助対象事業費】 継足し単独分 1,000千円+1,000千円	21,400 千円
令和7年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>近年農業用ため池に係る状況については、大きく変化しており、令和元年度には防災重点ため池が激増し、令和2年度には防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法が施行され、決壊しないためのハード対策、あるいは決壊時を想定したソフト対策をしなければならない状況である。</p> <p>不要なため池については、廃止を行い、貯水ができない構造とし、地域防災上のリスクを除去することで、人的被害の未然防止に寄与し、施設周辺の安全・安心を図ることができると考える。</p> <p>また、特措法期間中は定額補助で実施できるため、今実施しなければならない。</p>
-----------------	---